

2026年7月22日
西日本旅客鉄道株式会社
姫路情報システム専門学校
合同会社 〇

持ち主不明の忘れ物傘をサステナブルに再利用！ ～【日本初】「リユース傘」のセルフ販売実証実験開始について～

西日本旅客鉄道株式会社（大阪府大阪市北区、代表取締役社長：倉坂 昇治、以下「JR西日本」）は、保管満期を迎え処分される予定だった「持ち主不明の忘れ物傘」を再利用（リユース）し、姫路駅周辺の全9施設にてセルフ販売の実証実験を開始しました。

国内で年約8,000万本の傘が廃棄される社会課題がある中、当社においても8割以上は持ち主の方が分からず、処分せざるを得ませんでした。今回、まだ十分に使える傘をリユースし、郵便局や銀行等『街のサービス施設』に手軽に購入可能なセルフ傘販売ラックを設置して社会へ循環させるという、日本初の挑戦をスタートします。これは単なる廃棄削減に留まらず、街や施設の利便性向上と大幅なCO2削減に繋がる取り組みです。また地元の教育機関やパートナー企業と連携した地域共創の実現を目指します。

1. リユース傘のセルフ販売実証実験の概要

姫路駅周辺の郵便局、銀行、ホテルなどの『街のサービス施設』にリユース傘のセルフ販売ラックを設置します。施設を訪れるお客様が急な雨に見舞われた際など、便利でリーズナブルなお好みの傘を購入いただけます。ラインナップには雨傘だけでなく、夏の「日傘（晴雨兼用）」や良質な「ブランド傘」も含め、選ぶ楽しさを提供します（※全ての傘の検品・持ち手部分の除菌を実施済み）。傘のリユースを進め新たな傘の生産・廃棄を抑止することで、地域全体の環境負荷軽減に直接寄与します。

- **実施期間**：2026年6月9日（火）～11月30日（月）（予定）
- **設置場所**：姫路エリアの全9施設（姫路郵便局、姫路将軍橋郵便局、りそな銀行姫路支店、みなと銀行姫路支店、リッチモンドホテル姫路、姫路情報システム専門学校、三木美術館など）
- **販売価格**：199円～1,999円（税込）※傘の種類や状態に応じて異なります。
- **決済方法**：QRコードによるオンライン決済（PayPay、各種クレジットカード）
- **環境インパクト**：傘1本のリユースでCO2約692gの削減（レジ袋Lサイズ約23枚分相当）に貢献



当社近畿エリアのみでも年10万本以上



街のサービス施設にセルフ販売ラックを設置



2. 【JR西日本×姫路情報システム専門学校】地域共創・産学連携の取り組みについて

本実証実験では、産学連携の取り組みとして、JR西日本と地元の「姫路情報システム専門学校」が連携し、同校の学生を対象にセルフ販売ラックへ掲出するポスターデザインの募集を行いました。



◆ **デザイン選出の概要：** 応募計12点の作品の中から3点を選出し、両者で編集作業を実施。実証実験を行う全ての施設のセルフ販売ラックにポスターを掲出しました。実際の社会の場で展示されることで、学生の実績作りや新たな挑戦を後押しします



ポスターを制作した学生・講師と設置施設で記念撮影（姫路將軍橋郵便局）

3. 今後の展望

① 【JR西日本×合同会社O】アートによる新たな価値創造への挑戦（「re:bon」プロジェクト）

産学連携の取り組みを発展させ、リユース傘にアートの力を掛け合わせるプロジェクトを展開します。キックオフ企画として、合同会社Oと共同で、学生などを対象に「鉄道」をテーマにした「てつ傘アートコンペ」を開催。優秀作品のデザインを施したオリジナルアート傘「てつ傘-TETSUKASA-」を販売予定です。リユース傘の新たな価値創造を図るとともに、若手クリエイターへの挑戦の機会の提供に繋げる取り組みです。

てつ傘アートコンペ概要（企画運営：合同会社O） <https://o-ltd.tokyo/tetsukasa2026/>

② 施設・企業向け「一括レンタルサービス」の構築

施設や企業向けに、リユース傘（日傘・雨傘）をワンパッケージで提供するレンタルサービス。施設利用者の熱中症・雨天対応を、低コストかつサステナブルに導入できる仕組みの構築を目指します。導入施設にとっては、手軽に『おもてなし（CS向上）』と『環境貢献（ESG）』を同時に実現できる点がメリットであり、既に姫路などのホテルにて検証を開始しています。

これまで処分されていた忘れ物という「負債」を「資源」へ循環させ、環境負荷を低減します。今後は実証実験を通じて事業性を検証し、賛同いただける導入施設を拡大することで、2030年度までに販売・レンタル合わせて全国約3,000箇所への設置を目標にリユースの輪を広げていきます。

4. その他

JR西日本グループでは、社員等からアイデアを募集し事業化に向けた育成を行う「イノベーション創出プログラム『アイデア公募制度』」を実施してきました。今回の実証実験は、同制度における社員からの起案をもとに実現したものです。今後も社内外との共創と挑戦を重ねながら、持続的に価値創造する企業グループを目指してまいります。

今回ご案内の取り組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に11番、12番、13番、17番に貢献するものと考えています。

